

スリランカ

Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

	2013年	2014年	2015年
①人口：2,096万人（2015年）			
②面積：6万5,610km ²			
③1人当たりGDP：3,924米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	4.9	4.8
⑤消費者物価上昇率（%）	6.9	3.3	0.9
⑥失業率（%）	4.4	4.3	4.6
⑦貿易収支（100万米ドル）	△7,609	△8,287	△8,430
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,541	△1,988	△2,009
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	7,495	8,208	7,304
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	39,905	42,914	44,797
⑪為替レート（1米ドルにつき、 スリランカ・ルピー、期中平均）	129.1	130.6	135.9

〔注〕2015年は暫定値、⑦：通関ベース
〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2015」

2015年のスリランカ経済は実質GDP成長率が4.8%と前年の4.9%からわずかに低下した。輸出は主力の繊維製品や紅茶が伸び悩んだことで前年比5.6%減となり、また、資源価格の下落により石油製品の輸入も減少するなど、輸出入ともに低調であった。2015年の対内直接投資は中国や英国などからの投資が大幅に落ち込み36.6%減となったが、旺盛な観光需要を背景としたホテル・レストラン分野への投資は拡大した。

経済成長は停滞傾向

スリランカ政府は2015年7月、GDPの算出基準年の変更（2002年から2010年）と、新しい算出方法の導入を行った。そのため、表1のとおり実質GDP成長率が2010年にさかのぼって修正された。従来の算出方法では2011、12、13、14年の成長率は、8.2%、6.3%、7.2%、7.4%であったが、それぞれ8.4%、9.1%、3.4%、4.9%となった。2015年は4.8%となり、9%を超える高い水準にあったスリランカの経済成長率は3年連続で5%を下回る水準に低下した。2015年1月の政権交代に伴う外交、財政政策の見直しの一環で、これまで実施してきた大型インフラ投資案件の再検討（一時停止）が行われており、2015年の建設業は前年比0.9%減と低迷した。これまで内戦終了後の復興特需を背景にインフラ開発が急ピッチで進められてきたが、経済成長の牽引役としての力強さは近年弱まっている。

輸出入とも低調

2015年の貿易は、輸出が前年比5.6%減の105億500万

ドル、輸入は2.5%減の189億3,500万ドルとなり、貿易赤字は1.7%増の84億3,000万ドルに拡大した。

輸出の内訳をみると、商品価格の低迷や先進国経済の減速などの影響を受け、石油製品、輸送用機械、香辛料などを除く多くの品目で前年を下回った。最大の輸出品目である繊維製品・衣料品は、前年比2.2%減の48億2,000万ドルとなった。輸出先で1位の米国は4.6%増と伸びたが、2位のEUが12.5%減となったことが影響した。スリランカ政府は、2016年6月にEU域内において特定品目の輸入関税が免除されるGSPプラスの再適用を申請し、輸出競争力を取り戻そうとしている。繊維製品・衣料品に次いで輸出額の多い紅茶は、輸出単価の下落や、主な輸出先であるロシアや中東諸国での通貨下落や石油価格の低迷による景気減速の影響で、17.7%減となった。

国・地域別輸出では、米国（前年比2.9%増）、英国（7.8%減）、インド（2.9%増）の順となった。米国向け輸出額の75.1%を占める繊維製品・衣料品が好調で、特に女性用下着をはじめとする高付加価値製品の輸出が伸びている。日本向け輸出は8.9%減で、2014年から一つ順位を落として10位となった。主な輸出品は紅茶、欧米系アパレル企業のOEM（相手先ブランドによる生産）による衣類、魚介類（マグロ、エビ、イカなど）だった。

輸入については、原油価格の

表1 スリランカの実質GDP推移（2010～14年、新旧算出方法）

（単位：100万スリランカ・ルピー、%）

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
新算出法 （2010年基準）	総額	6,413,668	7,219,106	8,732,463	9,592,125	10,448,479	11,183,220
	成長率		8.4	9.1	3.4	4.9	4.8
旧算出法 （2002年基準）	総額	5,604,104	6,543,258	7,578,555	8,674,228	9,784,672	
	成長率	8.0	8.2	6.3	7.2	7.4	

〔注〕2015年は暫定値。

〔出所〕スリランカ中央銀行「Annual Report 2015」

表2 スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
工業製品	8,262	7,976	75.9	△3.5
繊維製品・衣料品	4,930	4,820	45.9	△2.2
ゴム製品	890	761	7.2	△14.5
石油製品	338	374	3.6	10.6
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	394	332	3.2	△15.7
機械・機器	343	294	2.8	△14.3
食品・飲料・たばこ	289	265	2.5	△8.3
輸送用機械	152	244	2.3	60.5
農産品	2,794	2,482	23.6	△11.2
紅茶	1,628	1,341	12.8	△17.7
香辛料	265	377	3.6	42.6
ココナツ	356	352	3.3	△1.3
鉱業品	60	28	0.3	△52.3
合計 (その他含む)	11,130	10,505	100.0	△5.6
輸入 (CIF)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
消費財	3,853	4,714	24.9	22.3
食料品・飲料品	1,634	1,628	8.6	△0.4
砂糖・砂糖菓子	257	254	1.3	△1.1
乳製品	339	251	1.3	△26.1
レンズ豆	121	148	0.8	22.1
その他消費財	2,219	3,086	16.3	39.1
自動車	897	1,360	7.2	51.6
医薬品	381	460	2.4	20.8
衣類・アクセサリ	283	390	2.1	38.0
中間財	11,398	9,638	50.9	△15.4
石油製品	4,597	2,700	14.3	△41.3
繊維製品	2,328	2,296	12.1	△1.3
化学製品	808	870	4.6	7.7
資本財	4,152	4,567	24.1	10.0
機械・機器	2,131	2,278	12.0	6.9
建設資材	1,309	1,352	7.1	3.3
輸送用機械	707	931	4.9	31.6
合計 (その他含む)	19,417	18,935	100.0	△2.5

[注] 2015年は暫定値。

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2015」

下落により石油製品の輸入が前年比41.3%減少したが、旺盛な内需に支えられ消費財は22.3%増となった。特に、2015年2月に打ち出された小型ガソリン車の物品税の減税措置、輸入中古車の車齢制限の緩和（2年未満から3年未満）などの影響で、自動車の輸入は51.6%増と、前年に続き高い伸びを示した。ただし、2015年下期に発表された予算案や2016年5月に発出された通達で、自動車の物品税が引き上げられたため、2016年は自動車輸入が鈍化するとみられる。

資本財の輸入額は前年比10.0%増となった。特に輸送用機械が31.6%増と大きく伸び、スリーウィラーと呼ばれる三輪タクシー、トラック、商用タクシーなどの輸入が増加した。また、サービスアパートメントや好調な観光業を背景としたホテルの建設需要が高まっており、機械・機器の輸入も6.9%増となった。特に土木機械や電気機械などの輸入が伸びた。

国・地域別輸入では、インドが3年連続で1位（42億

表3 スリランカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	2,731	2,810	26.7	2.9
英国	1,116	1,029	9.8	△7.8
インド	625	643	6.1	2.9
ドイツ	498	476	4.5	△4.4
イタリア	614	434	4.1	△29.3
中国	188	308	2.9	63.8
日本	237	216	2.1	△8.9
EU28	3,492	3,024	28.8	△13.4
SAARC	882	891	8.5	1.0
合計 (その他含む)	11,130	10,505	100.0	△5.6
輸入 (CIF)				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
インド	4,023	4,268	22.5	6.1
中国	3,494	3,712	19.6	6.2
日本	941	1,389	7.3	47.6
アラブ首長国連邦 (UAE)	1,838	1,067	5.6	△41.9
シンガポール	1,260	1,063	5.6	△15.6
マレーシア	745	508	2.7	△31.8
EU28	1,588	1,684	8.9	6.0
SAARC	4,339	4,626	24.4	6.6
合計 (その他含む)	19,417	18,935	100.0	△2.5

[注] ①2015年は暫定値。

②SAARC (南アジア地域協力連合) は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、アフガニスタン、ブータン。

[出所] スリランカ中央銀行「Annual Report 2015」

6,800万ドル)、中国が2位 (37億1,200万ドル) で、それぞれ前年比6.1%、6.2%増加した。インドからの主要輸入品目は、乗用車、石油製品、セメント製品などである。主な増加要因は、軽自動車の輸入額が1.8倍に増加したことだ。2位の中国は通信機器が最も多く、建設機械、石油関連製品、縫製品などが続く。スリランカ国内の消費市場が拡大しており、パソコンや携帯電話などの輸入が増えたことが一因だ。3位は日本で、普通乗用車に比べ輸入税率が低いハイブリッド車や電気自動車の輸入が好調だった。2014年に輸入額が3位だったアラブ首長国連邦 (UAE) と4位だったシンガポールは、石油関連製品の輸入が減少したことでそれぞれ順位を落とした。

■中国、シンガポールとのFTA締結に期待

貿易協定については、二国間ではインド (2000年3月発効) とパキスタン (2005年6月発効) との二つの自由貿易協定 (FTA) と、多国間では南アジア自由貿易地域 (SAFTA、2006年1月発効。SAARC加盟国によるFTA) に参加している。

インド・スリランカFTA (ISFTA) を利用した輸出額は前年比14.7%増の4億600万ドルとなり、インド向け輸出額の6割を占めた。パキスタン・スリランカFTA (PSFTA) を利用した輸出額は13.5%増の5,900万ドルとなり、パキスタン向け輸出額の7割を占め、その割合は

前年と比べ増加した。

2014年9月より交渉が開始された中国スリランカFTA (CSFTA) については交渉継続中で、2016年中の妥結が期待されている。また、2016年6月にはスリランカ・シンガポールFTA (SLSFTA) に向けた検討を開始することで両国政府が合意した。

■対内直接投資は中国を中心に大幅減

2015年のスリランカへの対内直接投資額（スリランカ投資庁認可案件の実行ベース、ネット、フロー）は前年比36.6%減の9億7,000万ドルと、大きく減少した。特に前年に上位を占めた中国、英国、米国、シンガポールからの投資額が軒並み減少した。背景には、2015年1月に政権が交代し、政策決定に時間を要していることや、中国によるインフラ開発をいったん休止すると発表したことなどが挙げられる。

業種別では、インフラ関連が全体の46.8%を占めているが、伸び率は前年比33.6%減となった。中国による複数の大型投資案件が、新政権により休止された影響が大

表4 スリランカの主要国・地域別対内直接投資 (FDI)
＜BOI認可案件の実行ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
香港	74	188	19.4	155.1
中国	404	151	15.5	△62.6
モーリシャス	98	139	14.4	41.9
オランダ	99	90	9.3	△8.6
インド	52	68	7.0	31.0
合計 (その他含む)	1,528	970	100.0	△36.6

〔注〕BOI法に基づく認可案件。

〔出所〕スリランカ投資庁 (BOI)

表5 スリランカの業種別対内直接投資 (FDI)

＜BOI認可案件の実行ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	334	257	26.5	△23.0
化学・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	92	75	7.8	△18.0
金属加工・機械・輸送機械	7	46	4.8	561.0
繊維・衣料・皮革製品	83	45	4.7	△45.4
食品・飲料・たばこ	45	43	4.4	△4.4
その他製造業	107	47	4.9	△55.8
農業	6	4	0.4	△31.8
サービス業	506	255	26.3	△49.6
ホテル・レストラン	68	182	18.8	166.1
IT、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO)	25	14	1.4	△44.9
その他サービス	413	60	6.2	△85.5
インフラ関連	682	453	46.8	△33.6
住宅物件開発・店舗・オフィス	339	212	21.9	△37.5
電話・通信ネットワーク	152	139	14.3	△9.0
その他インフラ関連	191	103	10.6	△46.3
合計	1,528	970	100.0	△36.6

〔注〕BOI法に基づく認可案件。

〔出所〕スリランカ投資庁 (BOI)

きい。例えば、中国が総額14億ドルを投資する「コロombo・ポートシティ開発計画」は2014年より工事が開始されたものの、スリランカ政府が環境影響調査を実施すると表明し、2015年3月から2016年4月まで1年以上工事が中断された。製造業は前年比23.0%減と低調だったが、金属加工・機械・輸送機械分野への投資は6.6倍の増加となった。また、外国人観光客を対象とするホテルやレストラン業への投資も2.7倍と大きく伸びた。

国・地域別の投資額は、香港が前年比2.6倍となる1億8,800万ドルで1位となった。主な投資事例は2016年6月に南部ハンバントタにオープンした大型リゾートホテル建設やその周辺のインフラ投資であった。中国は62.6%減の1億5,100万ドルと、新政権による大型投資案件の一時休止が影響した。3位はモーリシャスで、41.9%増の1億3,900万ドルとなった。スリランカ国内で石油・ガス開発を行うインド企業がモーリシャスを経由し投資したことが主な要因である。インドは複合施設開発など不動産を中心に投資を増やしており、2015年は31.0%増の6,800万ドルと、全体で5位となった。これは、同年1月に誕生したシリセーナ政権が全方位外交を打ち出し、インドとも関係改善を進めていることが要因として挙げられる。今後もインドからの投資は増加傾向が続くとみられる。

■サービス業で日本の大手企業の参入進む

日本からの対内直接投資は、前年比43.5%減の800万ドルと前年に続き大幅に減少した。一方で、サービス業を中心に大手企業がスリランカに参入する動きがみられた。三井住友海上火災保険は、2015年7月にスリランカ最大手保険グループであるセリンコ・インシュアランスに対し発行済み株式の6%に当たる19億2,000万スリランカ・ルピー（2015年7月時点で約17億3,000万円に相当）を出資した。三菱東京UFJ銀行は、2016年1月に邦銀として初となる出張所を開設した。同行は、2015年2月に同国最大手の国営銀行であるセイロン銀行と業務提携をしており、日本企業の進出支援を積極化する方針だ。日本通運は2016年3月にスリランカ支店を開設し、建設事業に伴う設備・資材輸送などに参画する予定だ。

スリランカ政府は2016年1月に「西部メガポリス開発構想計画」を発表し、4月に閣議決定した。これは、2030年までに最大都市コロomboを中心とする西部州において、都市交通、上下水道、港湾などの都市インフラ整備を進めスリランカ経済の構造転換を図るもので、シリセーナ政権の目玉政策の一つとなっている。スリランカ政府は日本企業からの投資も呼び込み、自国の経済成長につなげたいと期待する。